

平成28年度 事業報告

平成28年度の実施事業は次のとおり。（括弧内数字は27年度）

1 事業関係

(1) 自主防災指導事業

防火対象物の関係者等に対して防火・防災に係る知識及び技術の指導並びに自主的な検査の促進を行った。

ア 自主防災指導実施状況

(ア) 指導実施対象物数 **13,000件 (13,000件)**

(イ) 良好対象物数 **8,420件 (8,528件)**

(ウ) 不備対象物数 **4,580件 (4,472件)**

(エ) 不備対象物 (4,580件) に指導した項目

消防法令上不備があった事項について指導した項目（重複計上）	件数
消防用設備等の点検の未報告	3,778件 (3,588件)
消防用設備等の維持管理の不適正	812件 (592件)
消防計画に基づく消火、通報、避難訓練の未実施	209件 (252件)
階段、通路、避難口付近の避難障害となる物品の放置	139件 (172件)
消防計画の未届出	102件 (133件)
消防用設備等の一部未設置	99件 (72件)
防火対象物の点検未報告	59件 (69件)
防火管理者の選任又は解任の未届	47件 (57件)
必要な消防用設備等の未設置	6件 (14件)
その他	337件 (434件)
合 計	5,588件 (5,383件)

(オ) 指導実施対象物に助言した項目

防火管理上必要な事項について助言した項目（重複計上）	件数	
放火防止対策	10,349件	(11,090件)
地震対策	9,309件	(8,968件)
自主検査	7,559件	(6,753件)
消火器の不適切な取引防止	7,440件	(8,222件)
消防用設備等の使用方法及び維持管理方法	5,461件	(5,270件)
住宅防火対策	5,250件	(7,221件)
消防用設備等の点検報告制度	4,261件	(3,805件)
避難方法及び避難管理	3,847件	(3,576件)
消防広報・消防行政のPR等	1,674件	(1,468件)
自衛消防訓練の実施方法	491件	(262件)
火災等災害事例の紹介	269件	(112件)
119番通報要領	62件	(100件)
消防計画の作成要領	46件	(65件)
その他	2,564件	(2,370件)
合 計	58,582件	(59,282件)

イ 自主検査通知業務実施状況

(ア) 自主検査通知対象物件数	13,000件 (13,000件)
(イ) 自主検査結果報告書回収対象物件数	11,153件 (10,834件)
(ウ) 電話指導対象物件数	3,812件 (3,763件)

(2) 消防訓練指導事業

災害が発生した場合の避難誘導や初期消火などの初期対応が的確に実施できるよう、特定防火対象物の関係者等に対して知識及び技術等の指導を行った。

ア 消防訓練実施対象物数 **6,832 件 (7,179件)**

(ア) 現地出向による訓練指導対象物数 **3,535 件 (3,753件)**

協会職員が事業所の行う訓練に立会い、災害発生時に実効性のある訓練となるよう助言・指導を行った。

指導・助言内容（件数は複数計上）	件数
通報訓練について	11,645 件 (11,055件)
消火訓練について	16,153 件 (15,553件)
避難訓練について	11,860 件 (11,871件)
その他	12,924 件 (13,819件)
合計	52,582 件 (52,298件)

(イ) 電話による訓練指導対象物数 **3,297 件 (3,426件)**

消防訓練実施後に協会職員が電話により次回の訓練がより効果的なものとなるように助言・指導を行った。

指導・助言内容（件数は複数計上）	件数
通報訓練について	5,058 件 (4,767件)
消火訓練について	5,962 件 (4,997件)
避難訓練について	7,273 件 (7,307件)
その他	12,468 件 (13,595件)
合計	30,761 件 (30,666件)

イ 消防訓練促進指導対象物数（延べ件数） **5,601 件 (7,136件)**

消防訓練実施通知発送対象物のうち訓練実施通報書の返送がなく、協会職員が電話により消防訓練の実施を促したものの

ウ 消防訓練相談件数（延べ件数） **1,252 件 (1,093件)**

消防訓練実施通知発送対象物以外の対象物の防火管理者等から、消防訓練について相談があったもの

(3) 応急手当普及啓発事業

心肺蘇生法等の応急手当に関する知識と技術の普及啓発により、傷病者の救命率の向上と市民等の自主救護能力の向上を図るため各種講習会を開催した。

ア 救命講習実施状況

区 分	内 容	回数	受講者
救命入門コース (1.5時間)	各種講習への導入を目的として、主に胸骨圧迫及びAEDの取扱いを指導する講習	39回 (40回)	590人 (500人)
普通救命講習Ⅰ (3時間)	AEDの使用法を含めた心肺蘇生法(1人法)及び大量出血時の止血等の応急手当を市民に対して指導する講習	421回 (409回)	6,984人 (7,081人)
普通救命講習Ⅱ (4時間)	業務内容から応急処置の対応が想定される(介護老人施設等)方に対して、普通救命講習Ⅰの講習内容に筆記試験及び実技試験を加えた講習	4回 (6回)	81人 (74人)
普通救命講習Ⅲ (3時間)	小児、乳児、新生児に対するAEDの使用法を含めた心肺蘇生法、大量出血時の止血等の応急手当を指導する講習	14回 (9回)	224人 (176人)
上級救命講習 (8時間)	AEDの使用法を含めた心肺蘇生法、小児、乳児、新生児に対する心肺蘇生法、傷病者管理、外傷の手当要領、搬送方法を指導する講習	77回 (65回)	1,733人 (1,553人)
応急手当普及員講習 (24時間)	応急手当の実技を重点的に身につけると共に応急手当を普及するための指導方法を身につける講習	27回 (27回)	591人 (603人)
応急手当普及員再講習 (3時間)	応急手当普及員資格取得後、有効期限3年以内の方に対する資格更新のための講習	46回 (45回)	1,078人 (1,049人)
合 計		628回 (601回)	11,281人 (11,036人)

イ 患者等搬送乗務員講習

講習種別	内 容	回数	受講者
基礎講習 (24時間) 車椅子は16時間のみ受講	民間の患者等搬送自動車に乗務する従事者を対象に、応急手当、患者等搬送要領等を指導する講習	2回 (2回)	19人 内車椅子 0人 52人 [内車椅子1人]
定期講習 (3時間)	基礎講習・定期講習受講後2年以内の方を対象とした資格更新のための講習	4回 (4回)	79人 (82人)

(4) 阿倍野防災センター事業

平成16年5月1日に開館した「防災拠点機能」と「体験型学習施設機能」を持つ大阪市立阿倍野防災センターにおいて、大阪市から指定管理者として指定を受け、管理運営業務を実施した。

なお、平成27年4月1日から5年間引き続き指定管理者として管理運営を行っている。

ア 業務内容

(ア) 施設活用業務

- ・ 防災に関する教育及び指導
- ・ 地震、その他の災害や防災に関する資料及び装置の展示
- ・ 防災に関する講演会、講習会、研究会等各種行事の開催

(イ) 施設管理・運営業務

- ・ 貸室運営業務

イ 来館状況

開館日数	来館者数(目標:15万人)	
307日 (305日)	防災体験学習	100,606人 (93,413人)
	防災研修訓練	625人 (850人)
	講習、研修等	57,969人 (63,011人)
	合計	159,200人 (157,274人)

ウ 簡易型バーチャルリアリティ (virtual reality:VR) システム設置

3画面モニター及びヘッドマウントディスプレイにより、3次元空間を視覚的に体感するシステムを設置した。(ヘッドマウントディスプレイは今後設置予定)

(5) 普及啓発事業

ア (一財) 日本消防設備安全センターからの講習受託事業

(ア) 自衛消防業務講習

大規模建築物等については、大規模地震等に対応した自衛消防組織の設置が義務付けられており、その自衛消防組織の統括管理者及び本部隊の各班長に必要とされる資格取得のための自衛消防業務講習を実施した。また、資格取得後5年以内の者を対象に再講習を実施した。

(イ) 防火対象物点検資格者講習

一定規模、用途等の人命危険が大きい防火対象物については、消防法令及び火災予防等に係る専門的な知識を有する者が、用途の実態や消防計画に基づいた防火管理の実施状況等を総合的に点検することとされている。その資格を取得するための講習を実施した。また、資格取得後5年以内の者を対象に再講習を実施した。

(ウ) 防災管理点検資格者講習

大規模建築物等については、防災管理業務の実施が義務付けられていることから、その実施に必要な資格を取得するための講習を実施した。また、資格取得後5年以内の者を対象に再講習を実施した。

(エ) 各講習実施状況

講習種別		実施回数	受講人員
自衛消防業務講習	新規	36回 (30回)	1,994人 (1,729人)
	再講習	18回 (18回)	998人 (1,554人)
防火対象物点検資格者講習	新規	2回 (2回)	164人 (209人)
	再講習	2回 (3回)	169人 (355人)
防災管理点検資格者講習	新規	2回 (2回)	125人 (109人)
	再講習	2回 (2回)	118人 (161人)

イ 防災講演会の開催

開催日時 平成29年1月25日(水)
午後2時00分～午後4時00分
開催場所 ヴィアーレ大阪 4階 ヴィアーレホール
演 題 「『地震への備え』～阪神・淡路大震災、東日本大震災、
熊本地震からの教訓を生かす～」
講 師 神戸大学都市安全研究センター教授 北後 明彦

ウ 消防関係事業への主な協賛等

(ア) IFCCA 2016 OSAKA (アジア消防長協会) 開催(6月)に伴う実行委員会への協賛

- IFCCA 記念品 タンブラー 1,000個
- IFCCA 記念品 吉野杉製割り箸 1,000膳
- IFCCA クリアファイル 7,000枚
- IFCCA ガイドブック広告 1/2頁

(イ) 大阪府下消防長会への協賛

- 府下消防長会統一住宅防火啓発用ポスター 16,000枚
- 2017おおさかのしょうぼうカレンダー 2,000部

(ウ) 第45回消防救助技術近畿地区指導会事務局への協賛

- 市民イベント用品(うちわ) 3,000枚
- イベント等スタッフ用品(Tシャツ) 360枚

(エ) 防火防災啓発機器の寄贈

フジワラ産業株式会社と浸水・水圧体験装置を共同開発し、市民防火防災啓発訓練用として大阪市消防局に寄贈した。

(6) 普及資材等販売事業

ア 普及啓発用品、防火・防災用品の斡旋販売

救急ノート、グリーンカードなどの応急手当普及啓発物品をはじめ、使い捨てトイレ用品などの防災物品、さらには幼児用防火絵本等の火災予防啓発物品を販売した。

イ 秋・春の火災予防運動啓発資材の販売

全国火災予防運動に併せて横断幕、小吊幕等を販売した。

ウ 防災専門図書の販売

消防関係者や事業所の防災担当者向けの専門図書をはじめ、市民向けの防火防災関係図書及び応急手当等の指導書等の図書を販売した。

エ 消防職員礼服貸出

大阪市をはじめ他都市の消防職員を対象に、婚礼や退職記念等の祝事に着用する礼服の有料貸出を実施した。

貸出状況

貸出消防本部	貸出回数
大阪市	92回 (85回)
大阪府下	125回 (112回)
他府県	40回 (56回)
合計	257回 (253回)